

E L I C ビジネス & 公務員 専門学校

自己評価報告書

平成 26 年度

記載責任者 塚本 紀之

記載者 木村 公一

目 次

I	学校評価の意義	1
II	学校評価者	1
III	評価項目	2
IV	学校の教育目標	5
V	評価項目の取組状況と学校関係者評価	6
	(1) 教育理念・目的・人材育成像	6
	(2) 学校運営	7
	(3) 教育活動	8
	(4) 学修成果	9
	(5) 学生支援	10
	(6) 教育環境	11
	(7) 学生の受入れ募集	12
	(8) 財務	13
	(9) 法令等の遵守	14
	(10) 社会貢献・地域貢献	15
	(11) 国際交流	16

I 学校評価の意義

ELIC ビジネス&公務員専門学校では、学生、保護者等のアンケートをもとに自己評価を作成していたが、これを全面的に見直し、文部科学省の「学校評価ガイドライン」に沿って、実行及び検証をおこなうことで自己評価報告書を作成し、適正な学校運営と教育改革に取り組む。

II 学校評価者

①自己評価者

ELIC ビジネス&公務員専門学校学内プロジェクト「学校評価プロジェクト」担当者は、次の本校教職員で構成される。

教務主任	木村 公一
教 諭	神谷 貴禎 (前嶋 雄吾)
事務職員	薩川 直子 以上3名

②自己評価委員会

ELIC ビジネス&公務員専門学校の自己評価委員会は、次の本校教職員で構成される。

校 長	塚本 紀之
教務部長	吉田 隆二
事務長	中根 重松
教務主任	木村 公一 以上4名

③学校関係者評価委員会

ELIC ビジネス&公務員専門学校に関係していただいている外部者の方で、多角的な面よりご協力をいただく。構成する関係者は次のとおりである。

在学生保護者	2名
本校卒業生	2名
学校関連企業	1名
地域関係者	1名 以上6名

Ⅲ 評価項目

(1) 教育理念・目的・人材育成像

- a. 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）
- b. 学校における職業教育の特色は何か
- c. 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか
- d. 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界者・保護者等に周知がなされているか
- e. 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

(2) 学校運営

- a. 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- b. 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- c. 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効機能しているか
- d. 人事、給与に関する規程等は整備されているか
- e. 教務・財務等の組織整備などの意思決定システムは整備されているか
- f. 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
- g. 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
- h. 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

(3) 教育活動

(目標の設定)

- a. 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか
- b. 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年数に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

(教育方法・評価等)

- c. 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
- d. キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
- e. 関連分野の企業・関係施設や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか
- f. 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか

- g. 授業評価の実施・評価体制はあるか
- h. 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- i. 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか

(資格試験)

- j. 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

(教職員)

- k. 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
- l. 関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか
- m. 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか
- n. 職員の能力開発のための研修等が行われているか

(4) 学修成果

- a. 就職率の向上が図られているか
- b. 資格取得率の向上が図られているか
- c. 退学率の低減が図られているか
- d. 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- e. 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5) 学生支援

- a. 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
- b. 学生相談に関する体制は整備されているか
- c. 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
- d. 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
- e. 課外活動に対する支援体制は整備されているか
- f. 学生の生活環境への支援は行われているか
- g. 保護者と適切に連携しているか
- h. 卒業生への支援体制はあるか
- i. 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
- j. 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

(6) 教育環境

- a. 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
- b. 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか
- c. 防災に対する体制は整備されているか

(7) 学生の受入れ募集

- a. 高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか
- b. 学生募集活動は、適正に行われているか
- c. 学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか
- d. 学生納付金は妥当なものとなっているか

(8) 財務

- a. 中長期的に学校の財務基盤は安定しているか
- b. 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
- c. 財務について会計監査が適正に行われているか
- d. 財務情報公開の体制整備はできているか

(9) 法令等の遵守

- a. 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
- b. 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
- c. 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
- d. 自己評価結果を公開しているか

(10) 社会貢献・地域貢献

- a. 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか
- b. 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
- c. 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか

(11) 国際交流

- a. 留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか
- b. 留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか
- c. 留学生の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか
- d. 学修成果が国内外で評価される取組を行っているか

IV 学校の教育目標

建学の精神である「豊かな知性と誠実な心を持ち社会に貢献できる人材の育成」を念頭に置き、社会から歓迎される人材を育成するため、新しい方向性を模索している。時代によるニーズの変化に対応し、学生から社会・職業への円滑な移行の責任を負っている。専門性を活かした就職・公務員・大学編入のいずれかの進路に繋げることが本校の教育目標である。

V 評価項目の取組状況と学校関係者評価

(1) 教育理念・目標

- 本校では、建学の精神のもと、各学科において学科教育目標が定められている。
- 本校の教育特色として以下の点が挙げられる。
 - ・進路選択に備え、基本資格、専門資格に分類して、難易度に対応するカリキュラムが整備されている。
 - ・ITビジネス科・情報処理科については、最新のパソコンを貸与し、最新技術教育を実施している。
 - ・公務員科については、30年以上蓄積されたノウハウを活かし公務員試験に対応している。素養的な学力が重要となる科目については、分割授業を実施し、能力別授業を実施している。
 - ・豊かな人間性を養うために、学校行事やクラブ活動、ボランティア活動を実施している。
 - ・担任制を採用しており、学生個々状況に対応する面倒見の良さがある。
- 教育理念や教育目標は、入学当初に学生配布する「学生便覧」に記載し、入学前オリエンテーション、新入生ガイダンスにて周知している。建学の精神、校訓については、各教室に掲示している。保護者については、保護者会や学園情報誌「コミュ」、ELIC新聞「絆」を通じて周知を図っている。学外に向けては、学校案内、ホームページなどで明文化し、体験入学、学校説明会を通じ説明している。
- 社会・企業のニーズに合わせるため、資格教育だけでなく、「躰け教育」「コミュニケーション能力育成」にも力を入れている。

(2) 学校運営

- 学園が策定する中長期の目標を達成するため、学校長が事業計画を作成し、全教職員に周知している。必要に応じてプロジェクトを発足させ、問題解決に努めている。
- 学校の運営については、「学園規定」「学則」「ELIC内規」によって明確化されており、有効に機能している。教職員による運営組織については組織図、職務分掌表、個人目標を毎年作成することで明確化し、全職員に周知している。
- 委員会を規定に則り、運営委員会、奨学生選考員会、エネルギー委員会、ハラスメント防止・対策委員会、地震対策委員会等を組織している。
- 教務・財務等の組織整備など、法人全体の重要項目については、理事会・評議委員会が組織され、定期的な運営状況の報告を行っており、不定期に発生する法人全体に関わる重要な事項についても、理事会・評議委員会を開催して意思決定がなされている。
- 学内においては、運営委員会（月 1 回）により、組織としての意思決定を実施している。朝礼（毎日）、職員会議（月 1 回）にて全教職員に周知している。
- 人事・給与については、法人の就業規則並びに諸規定によって規定されており、遵守している。
- 教育活動等については、ホームページ、LINE、学園広報誌「コミュ」、ELIC新聞「絆」、保護者会、母校訪問、出身高校への報告等で情報公開に努めている。
- 情報システムとしては、学籍管理システム、入学希望者管理システム、財務会計システム、成績システム、健康診断システム等により効率的に運用されている。

(3) 教育活動

- 教育理念、教育目標を踏まえた上で、教育課程表に従って、教務部長・教務主任が中心になり、体系的に策定される。
- 科目担当者からの意見を聴取し、効率の良い科目編成に留意している。
- 本校は前期、後期の2期制を取っており、各期に1回、年間2回の授業アンケートを実施している。アンケート結果は上長に報告し、基準を満たさない項目がある科目担当者には、改善案の提出を義務づけている。
- 成績評価・単位認定については、出席、点数に基準があり、「学生便覧」に記載られ、学生に周知している。
- 卒業・進級の基準については、「学生便覧」に記載され、学生に周知している。最終判断は卒業・進級審査会議（全職員）を開催し判断している。
- 資格取得については、カリキュラムの課程認定を進めることで、体系的に位置づけ取得し易い体制を整備している。夏期に行われる専門演習、無料の補習、各種学習ゼミを実施し学生の資格取得を支援している。
- 奨励に該当する資格については、「学生便覧」に記載し、学生に周知している。奨励金として、図書券2,000円～10,000円を学生に授与している。その他にも、優秀な成果を挙げた学生には、学修奨励奨学金として、10万円授与している。受賞者を始業式、終業式に発表することにより、資格取得への意識向上を図っている。
- 奨励賞に該当する資格については、出身高等学校に写真付きの状況報告を郵送している。進路決定時にも同様に出身高等学校に写真付きの状況報告を郵送している。
- 学園で実施される教員研修に参加し、基礎的な教員スキルを向上させている。パソコンなどのIT技術については、本校独自でパソコン研修会を実施し、スキル向上に役立てている。

(4) 学修成果

- 担任が学生を個別に把握し管理している。サポートとして就職指導課があり、求人情報や説明会の情報を担任に配信している。ヤングジョブ、企業、卒業生等と連携を図り、求人獲得、就職支援を行っている。
- ITビジネス科では、キャリア教育として業界関係者、卒業生による講義を実施している。
- 各担任とも欠席者、遅刻者には、その日のうちに状況を確認するという暗黙のルールがあり、細かく連絡をとることにより、退学率の軽減を図っている。各クラスの出席状況は職員室のホワイトボードに記載し、翌日の朝礼で発表し、全教職員に状況を共有している。
- 欠席過多の学生の対応は明文化(14-031)されており、面談、家庭連絡（報告書の郵送）を実施している。
- 卒業生が来やすい雰囲気があり、月に10名以上の卒業生が来校している。卒業生との会話の中から状況確認ができている。校友会も組織しており、総会にて卒業生の動向を把握している。社会で役立っているスキルや本校のカリキュラムで足りていないスキルなど会話の中から拾い出し、キャリア教育に役立てている。

(5) 学生支援

- 進路・就職相談については、担任が中心となり、本人の希望、保護者の希望から企業とのマッチングを配慮しながら個別指導をしている。成果のでない学生については、校長、教務部長を交え進路・就職相談を実施している。
- 学生に全教員のメールアドレスを教室に掲示することにより周知し、相談しやすい環境作りに配慮している。
- セントラルケア(株)と学校医契約をしており、学生の健康管理にも配慮している。
- 経済的な支援体制については、本校独自の入学時採用奨学金、履歴評価奨学金、経済支援奨学金を実施している。日本学生支援奨学金制度や国の教育ローンの相談や事務手続きを事務局で受け付けている。
- 課外活動については、一定の基準を満たし教務に申請した団体について、学校公認のクラブ・ゼミとして活動費の補助等の支援を行っている。
- 年2回(6月・12月)に保護者会を開催し、連携を強化している。2月には保護者対象の就職説明会を実施しており、情報の提供に役立っている。学園広報誌「コミュ」、ELIC新聞「絆」により学校の現状を把握してもらい、連携を図っている。
- 企業に中途求人の有無を確認し、データとして蓄積している。卒業生に対しては、必要に応じて担任から求人情報等の提供を行っている。職務経歴書や面接対応などの個別相談も受け付けている。(卒業生サポート)

(6) 教育環境

- 本校のITビジネス科では、入学時に最新のパソコンを無料貸与している。すべての教室に無線LAN、プリンタ、スクリーン、電源コードを整備し、適切なネットワーク環境の提供に努めている。
- インターンシップ（企業実習）がカリキュラムに取り入れられており、学生に不利がないよう努めている。
- 大規模地震の備え・対処マニュアル(14-025)、台風接近・通過における対応マニュアル(14-026)、学生、教職員、避難場所・避難経路(14-032)で明文化しており、学生・教職員に周知している。
- 年1回避難訓練を実施し、学生・教職員の防災意識を高めている。
- 1Fに防犯カメラを設置しており、出入口を録画している。（24時間、約1ヶ月分）

(7) 学生の受入れ募集

- 学生募集については、学校案内、学生募集要項を毎年作成し、入学希望者に配布している。業者選定については、2，3年に1回プレゼンを開き、学園本部、校長、広報担当で決定している。
- 体験入学（年19回）、公務員説明会（年3回）、公務員講習会（3日間）を実施し、本校への理解を深めてもらっている。
- 在学生の出身高校を中心に高校を訪問し、学生募集活動を実施している。
- 奨励賞に該当する資格については、出身高等学校に写真付きの状況報告を郵送している。進路決定時にも同様に出身高等学校に写真付きの状況報告を郵送している。
- 退学が決定したら、退学者の出身高校へ状況報告書を郵送している。

(8) 財務

- 事業計画、昨年度執行実績に基づき、予算書を作成し理事長に提出する。理事長との折衝後、理事会にて審議され決裁が下り予算が決定する。
- 法人として健全な財務状況となるべく、中長期で収支計画を立てており、適切に外部監査を受けている。それを実現させるための年度目標が「理事会便り」により、各校に周知されている。各校の財務状況は、事務担当者が決算書を作成し、外部による会計監査を受けている。
- 法人全体、各校の財務状態は、学園広報誌「コミュ」により、学生・生徒・保護者に周知している。教職員には、内部資料「理事会便り」により、詳細に周知されている。

(9) 法令等の遵守

- 法令、設置基準の遵守について、所轄官庁との対応は校長、事務長を中心に行っている。所轄官庁などからの通知についても適切に対応している。
 - 個人情報保護に関する規則は明文化されており、学生・職員に周知されている。
- (14-021)

(10) 社会貢献・地域貢献

- 中学校、高等学校に対し、就職講話を実施している。(年10回程度)
- 金山夏祭り、大須大道町人祭り、大須節分会などのボランティア等を課外活動と認め推進している。
- 校外清掃を実施し、地域貢献を図っている。
- 交通安全指導として、0の付く日に、通学路の交差点に学生達が立ち、交通事故防止に貢献している。

(11) 国際交流

- 留学生に対しても、日本人と同様の教育環境を提供することにより、教育実績があがっており、在校生、卒業生のクチコミを中心に募集を実施している。
- 日本で就職することを踏まえた、カリキュラム編成がなされている。
- ビザの申請等、様々な事務手続きについて、丁寧に対応している。
- 日本人と同様に、欠席過多の学生には、面談を義務づけており、適切な出席管理をしている。
- 定期試験についても、日本人と同じ基準で管理されている。